

アビタス通信

A b i t u s P r e s s

vol.

9

September 2009

Abitus

internal audit

経営に役立つ監査であるために CSA導入の成果と課題

日本電気株式会社
経営監査本部 監査部長
小原良實氏に聞く

CSAにはさまざまな導入の仕方がある

——御社の内部統制の概要から教えてください。

小原 NECでは会社法に則った基本方針のもと、①企業倫理・コンプライアンス体制、②リスクマネジメント体制、③情報セキュリティ体制といった内部統制システムを整備・運用しています。これを実行するためのルールとして行動憲章と企業行動規範を置き、リスクコンプライアンス統括部が中心となってこれを運用。経営監査本部がその状況を監査しています。リスクマネジメント、情報セキュリティに関しても同様に経営監査本部で監査を行っています。監査の人員はNEC本体で約50名、関係会社の監査部門を入れると200名を超えます。当社の監査体制の特徴として、組織別監査（いわゆる業務監査）に加えて、機能別監査（法対応等を監査）を置いていることが挙げられます。機能別監査では、専門家を集約して監査を行っています。

——CSA導入のきっかけは？

小原 こうした内部統制システムが構築される5年以上前（2001年）から、我々はCSAに取り組んできました。当時、ある特定の業務プロセスに、集中して不具合が発生していました。そこで、業務プロセスを串刺しにして、複数の組織に所属する業務に精通した人たちに集まってもらってワークショップを開きました。目的はプロセスの問題点解明です。US-SOXもない時代ですから、業務フローの見える化から始めました。リスクとコントロールを識別し、洗い出し、評価して、現状を確認して、何をなすべきかを、現場の方々に意見を出し合ってもら

いました。

同じころ、リスクベース監査を開始することになり、その一部にCSAの手法を取り入れました。リスクの識別・評価がわかるのは実際に事業を行っている人ですから。時間拘束のない質問書方式を部門長クラスに実施しました。このように何かの一部に使うなど、CSAにはさまざまな導入の仕方があると思います。



業務プロセス改善に絶大な効果を発揮

——成果と留意点について教えてください。

小原 ワークショップの効果は絶大でした。気付きや発見が多く、参加者の意識は大きく高まりました。情報共有が進み、お互いの仕事が理解できたのも大きな成果です。さらに、ここで得た課題と改善案を担当部門長に報告し、全面的に受け入れられ、業務プロセスが大きく改善され、問題はほとんど発生しなくなりました。

質問書方式については、リスクマネジメントを体感してもらえたこと。それが、まさに目的であったわけですがERM導入の土台づくりになりました。

ワークショップの成否は、ファシリテーターに負うところがとても大きくなります。ファシリテーターが次の議事進行を考えている間、参加メンバーは時間をもてあますようなことがあってはならないし、議論が盛り上がってきたとき時間内に収めるようにコントロールする

ことも必要です。だから事前の準備が非常に重要なのです。とくに、ワークショップ当日の議事進行のスケジュールは十分に考えておかなければなりません。このスケジュール立案が、ワークショップ成功の鍵と言ってもいいと思います。ファシリテーターは1回やるとぐったりと疲れ果てるほど大変ですが、うまく進行できれば、参加している側はとても面白い。自分たちが精通している業務について意見を述べ合うのですから、うまく進行すれば、どんどん意見が出てきます。業務フローも参加者につくってもらおうのですが、叩き台は事前に事務局がつくって用意しました。

ワークショップは、やると見るのとでは大違いです。本を読んだり、話を聞いたりするよりも、まずは、やってみることです。ただし、一度失敗して「時間の無駄」と思われると参加してもらえなくなりますから、最初はファシリテーターをコンサルタントにやってもらうか、内部統制部門や内部監査部門など、内輪でワークショップをやってみることをお勧めします。一回目に失敗すると、取り返しがつきません。これは、非常に重要な点だと思います。また、お手本を求めて丸ごとまねるのではなく、自社なりにアレンジしていくことが重要です。CSAをやろうと思ったら、皆を引っ張っていただくだけの積極性が求められます。セルフアセスメントなのですから、旗振り役が受け身ではダメ。「自分で自分の会社のCSAをやる」という自発性が必要です。

「受けてよかった」と言ってもらえる監査

——内部監査部門の人材育成はどのように？

小原 監査は人材育成が非常に重要です。現場に見劣りしたのでは監査になりませんから。冒頭でお話した通り、監査部門は200名以上のスタッフがいますから、監査レベルにばらつきが出ないように、育成には力を入れています。経営監査本部がグループの監査人を集めて情報交換の会議を四半期単位で行っています。この内部監査研究会の下に、監査品質や人材育成の分科会をつくって、ノウハウを早く吸収するための方策などを検討しています。監査を平準化し、底上げするために、すべての監査についてマニュアルを整備しています。組織別監査ではテーマごとにつくって、説明会を開くなどしています。マニュアルは内部監査部門内で分担して整備しています。機能別監査では、法律が変わるごとに変えなければならないので、現場の協力も得ながらメンテナンスを行っています。

CIA、QIAなどの資格取得を推奨しており、NECグ

ループで、現在、CIA45名、QIA54名、CCSAが4名います。資格を持つことで、CIAであれば、たとえばCIAフォーラムに参加できるようになり、他社の監査部門のCIA保持者と情報交換できます。これが、格段に視野を広げてくれます。他社の状況を聞くことで自社と比較できるし、情報収集もできます。若手にとっては、こうした機会を得ることはとても大きいと思います。

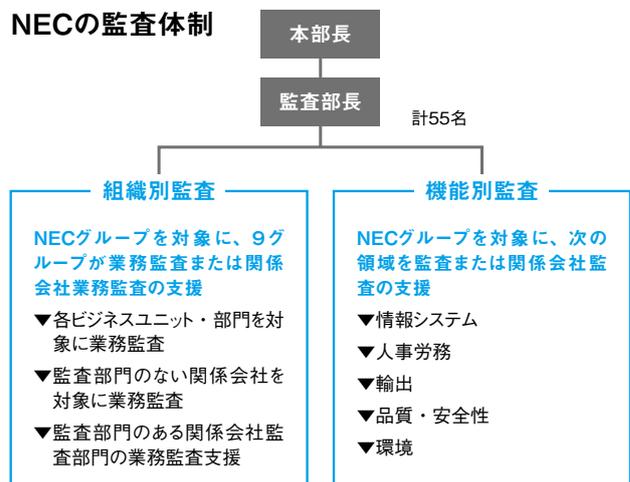
——どんな内部監査部門でありたいですか？

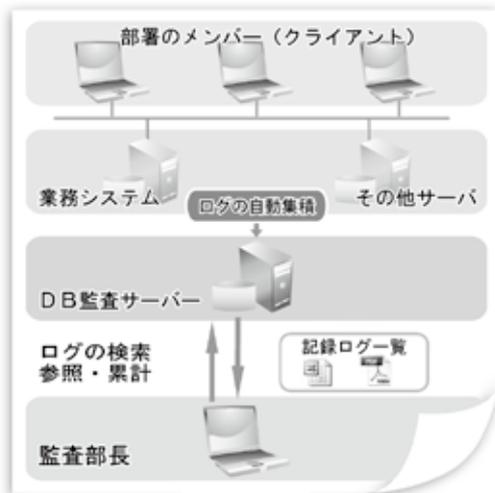
小原 「経営そのものに役立つ監査」でありたいと思っています。そのためには、「受けてよかった」と思ってもらえるような監査をしなければなりません。それが、監査部門の役割だと思っています。重要なのは、理屈と現状の“はざかい”を見つけることでしょう。現状からかけ離れた理屈ばかりを振りかざしても、現場に受け入れてもらうことはできません。受け入れてもらえる範囲で、理論の筋道を立てる。同時に客観性が大事ですから、当然、独立した立場でものを言わなければなりません。もうひとつ大事なことは、「同じ会社の社員であることを忘れてはいけない」ということです。内部監査部門のほうが偉くなったような気分になって、対応することがないようにならなければなりません。これを頭に叩き込んでおかなければ、監査は受け入れてもらえない。主役は事業を進めている現場です。彼らが納得しなければ、事業には生かしてもらえません。このことを、監査部門に所属する人は十分に肝に銘じておく必要があると思います。

CSAも含めて内部監査の形はある程度整いました。今後は、いかに定着させていくか、いかにレベルを高めていくか、が最大の目標です。「監査を受けてよかった」という報告が一つでも多く返ってくるよう、経営陣や現場とコミュニケーションをとりながら、進めていきたいと思っています。

——本日はありがとうございました。

NECの監査体制





データベース監査ソリューション SSDB 監査

- > 内部統制に向けた監査の準備は万全ですか？
- > データベースの操作履歴を正しく分析できていますか？
- > 膨大な時間をかけて手作業で監査作業を行っていませんか？

■ 簡単・使いやすい・親しみやすい

特徴 1 : 低コスト・短期間での導入

特徴 2 : チェックボックス主体のカンタン操作

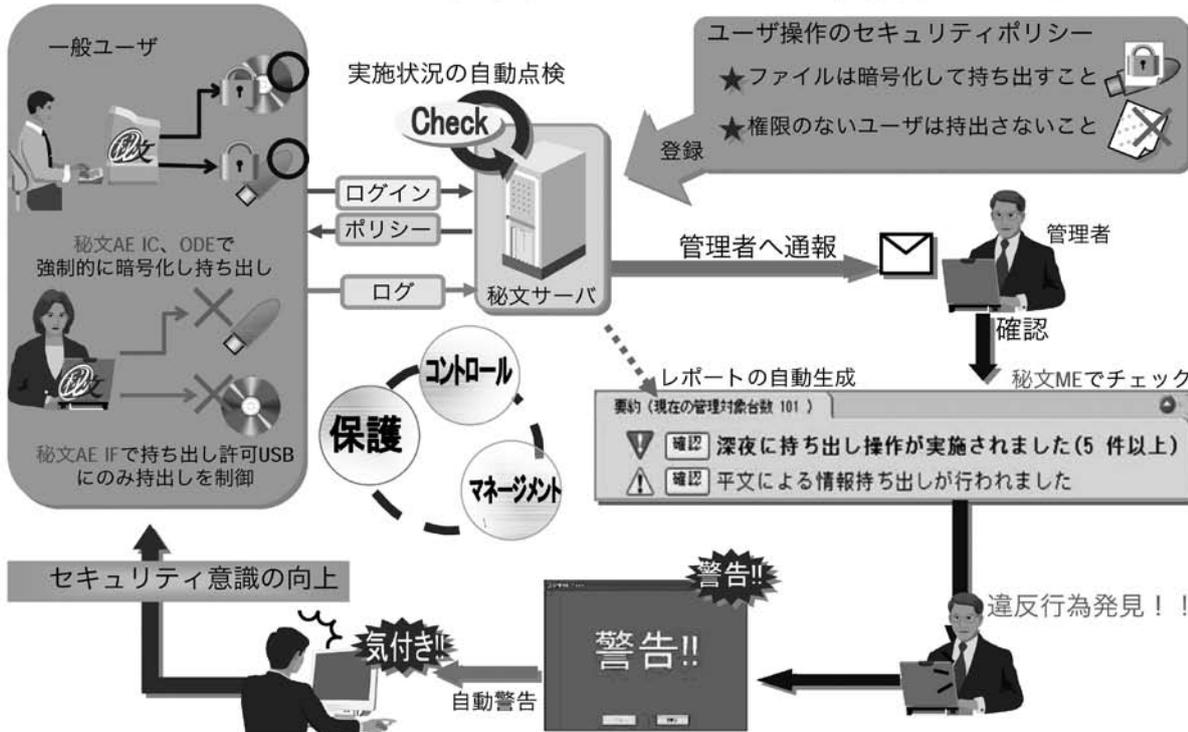
特徴 3 : 定期監査レポートも容易に出力が可能

株式会社 エグゼソリューションズ
TEL: 03-5542-5591 FAX: 03-5542-5594

〒104-0033 東京都中央区新川2丁目1番5号 THE WALL6階
<http://www.exe-sol.com> e-mail: sales@exe-sol.com



秘文は『保護』『コントロール』『マネージメント』で より強固なセキュリティを実現します。



HitachiSoft
創る、支える、拓く

問合せ先 : 住商情報システム株式会社
〒104-6241 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリト スクエア Z棟
Tel 03-5859-3038 e-mail hibun-sales@ml.scs.co.jp

内部監査とCSA（統制にかかわる自己評価）

求められる品質向上とコスト削減を考える

日本電気株式会社
経営監査本部監査部長

小原良實氏

エーザイ株式会社
内部統制推進部課長

後藤恵子氏

株式会社プロティビティジャパン
マネージングディレクタ

谷口靖美氏

モデレーター

株式会社アビタス
CIA専任講師

竹野健太氏

リード協賛：株式会社エグゼソリュージョンズ

7月29日、アビタス新宿本校にて、内部監査とCSAについてパネルディスカッションが開催された。内部監査の先端で活躍されている企業の実務家2名と経験豊富な専門家をパネラーに迎え、貴重なお話を伺った。当日ご参加いただいた方々から活発なご質問もいただき、ディスカッション後は交流会で親交を深めた。

CSAの取り組みと成果

竹野 内部監査部門には、①リスクマネジメント、②コントロール（統制活動）、③ガバナンス、という三つの大きな業務があります。中でも最も伝統的な業務が統制活動です。ここでは、業務プロセスの不正やエラーの予防と発見（統制業務）が、設計され運用されているかを主に評価します。監査部門では監査資源が限られていますからサンプリングベースとなり、すべての母集団をチェックできません。こうした課題を乗り越えるため、欧米で使われたのがCSA（Control Self Assessment）です。内部監査部門だけが統制活動を評価するのではなく、「統制活動を行っている業務執行側でもしっかりと自分たちの統制活動を見直していこう」というもので、具体的には、ワークショップ（研修会、研究会）方式や質問書（アンケート、チェックリスト）方式などのスタイルがあります。CSAのメリットは、①統制活動の評価が容易にできること、②CSAのプロセスが内部統制の一つのプロセスになること、③不正やエラーが減る傾向にあるので、外部監査人の監査リスク（財務諸表に含まれる不正やエラー）も減り、外部監査人に関わる監査報酬が下がる、という点にあると言われています。

それでは、実際にCSAの取り組みの実際とその成果からお伺いします。

小原 NECでは2001年、当時の本部長の発案でワークショップ方式と質問書方式のCSAにほぼ同時に取り組み始めました。私はワークショップを担当しましたが、CSAという言葉聞くのも初めてで、何もわからないところからのスタートでした。ワークショップ導入の目的は、内部統制が非常に弱い業務プロセスの改善にありました。監査を行っても同じ課題が出てくるので、根が

深いと感じていました。同じことを続けてもおそらく改善できません。そこで、実際に業務に精通している人を集めて、原因を特定しようとしたのです。具体的には、5つのワークショップを行いました。開催にあたっては、参加者の業務を配慮して丸1日拘束しないよう、半日×2日間で実施しました。ここで得た結果を役員や部門長に報告し、業務計画に取り入れてもらえたのです。

成果としては、参加した部門は、確実に不正やエラーが減ります。おそらく、限りなくゼロに近づいたと思います。参加者の意識は格段にアップしますし、参加者から報告を聞いた管理者の意識も非常に高まります。効果は絶大でした。

質問書方式は、ERM導入のためのツールとして取り入れられました。部長クラスを対象に、リスクベース監査でCSAを取り込み、会社の目標を踏まえたうえでリスクを認識評価し、コントロール方法を考えてもらい、リスクマネジメントを体験してもらいました。現在は当初の目的を達成し、リスクコンプライアンス統括部が立ち上がり、ERMを導入して3年目に入ります。

後藤 エーザイでは、2004年から全社的なリスクマネジメントとしてCSAに取り組んでいます。最初はリスクの棚卸から始めました。どんなリスクがあるのか、リスクとは何かかわからないと、セルフアセスメントできません。セルフアセスメントの意義は、定められた同じ評価軸で、皆が評価することにありますから、まずはその土台づくりが必要だったのです。2005年にエーザイ本社で質問書形式を導入。全世界のエーザイグループのミドルマネジメント約1000名を対象に、9言語で使えるシステムを開発して1年に1回実施し、「組織の定期健康診断として、結果を改善につなげていただきたい」というメッセージを発信しています。

我々は、CSAの目的を、①目標達成を阻害するリスクと内部統制の状況を責任者が自ら点検し適切な対応を図る、②内部統制に関する理解を深め現場のリスク管理能力を高める、③エーザイグループとして適切な内部統制体制を構築・運用して健全な企業運営を行っていることを確認する、の三つに置いています。内部統制が注目される時期にあって、「内部統制をグループ全体として考えて、内部統制の評価を監査部門だけで行うのではなく、現場でのセルフアセスメントもあわせて行い、より効果的に改善につなげていきたい」という発想でセルフアセスメントを導入しました。現在、CSAは内部統制推進部が推進しています。ここで網羅的に評価した結果を監査計画にも反映し、内部監査ではリスクの高いものに監査資源を集中するというリスクアプローチをとっています。現場を巻き込んで内部統制構築の土台を築けたこと。そして、リスクや内部統制といった概念的でわかりづらいものを、一定の手法を用いて見える化できたことは成果だと思っています。

竹野 CSAの導入をサポートする立場から、谷口さんいかがでしょうか。

谷口 CSAはもともと、COSOの5つの要素を評価する一つの手法として編み出されました。統制環境を判断するには、現場の声を聞かなければ不可能だということに内部監査の人々が気付いたのです。リスクアプローチでも、現場の情報がなければ監査できません。現場の意識付けが必要だということで、CSAの手法が使われ始めたのです。監査側から言えば、データ収集が効率的に行えます。各部門で自己評価できていて、監査は高リス

クに焦点を当てられるのが望ましい姿です。日本では質問書から入る企業が多くなっていますが、重要なのは「どんな目的で、CSAをどう使うか」を明確にして取り組むことです。「とにかくCSAがやってみたい」では、成果は得られません。業務効率、コンプライアンス、J-SOX対応など目的はさまざまですが、成果を出すには目的に合わせた設計が不可欠です。CSAの設計・実行にはスキルも必要です。資格としてはCCSAがあります。試験は、内部統制の基本的な知識と、体系的な内部統制の質問設計とファシリテーターとしての知識を問うものです。内部監査の方だけでなく、リスクマネジメントや品質管理といった幅広い部門の方がチャレンジしています。

CSAの今後の課題

竹野 今後の課題についてはいかがでしょうか。

小原 ワークショップは参加者以外の人たちのモチベーションをどのように高めるか、全社的な広がりをどうつけていくかが今後の課題です。ワークショップ結果報告書の広め方など、啓発活動の在り方を工夫する必要があります。質問書は、ERM導入でひとまず目標を達成しているので、今後の方向性を考える時期にきています。コンセンサスが十分でなかったことと、一部の部門長に限定して行ったので、第一線の人たちについては反映できなかったといった反省を生かしながら、監査部門でアイデアを出していくのが課題と考えています。

後藤 理解度や取り組み方にばらつきがあるのも事実です。より当事者意識を高めて、業務を行なう上でリスク

column

内部監査とCSA

Q 理解してくれない人へのアプローチは？

後藤 何を受け入れるかは人によって異なりますから、手を変え品を変えてアプローチしています。最初、アプリケーションの操作手順から説明していく説明会の中で、必ず内部統制の理解を深める内容を入れます。部門にあわせた内容にするなど、少しでも関心を持ってもらえるよう工夫しています。初めてCSAを行う人には「早わかり」の解説書をつくって配っています。手順やQ&Aをメルマガで配信したり、冊子にして配るなど啓発活動には力を入れています。

また、CSAのプロセスに評価結果の点検を組み込んで、基準から外れた評価をしている場合は差し戻すようにしています。改善の取り組みは自主性に任せていますから、

大きな差が出ます。ワークショップを実施することで、意識をもっと高めることができればと思っています。

Q リスクの整理の仕方は？

谷口 通常、事前のリスク整理が設計のプロセスに入ってきます。リスクの範囲をどうするかが、まさにCSAの目的になるわけです。

リスクは人によって範囲が異なりますから、通常、目的と範囲を決めてリスクを洗い出します。経営陣でリスク評価するときは、経営が目指すところが範囲になります。不正、外部環境や意思決定のリスクも入ってきます。現場で行う場合は経営リスクの評価はできませんから、自分たちの仕事の範囲で自分たちの目標に対するリスクを整理するプロセスが必要です。

マネジメントが基本動作となるようにしていきたいと思
います。トップが理解、支持しない活動は、ミドルは積
極的には行いませんから、トップマネジメントのコミッ
トメントをさらに高めていくのも課題です。子会社レベ
ルでは我々がトップと直接話す機会もあり、意識は高ま
りつつあると感じていますが、本社では執行役ごとに意
識が異なっているのが悩ましいところです。そこで、昨
年、本社トップマネジメント向けのセルフアセスメント
を実施しました。インタビューの形をとることで、我々
がトップのリスク意識をじかに聞くと同時に、CSAの
意義を説明して回りました。4年間、質問書形式を実施
してきましたが、今後、ワークショップを取り入れて、
目先を変えながら現場の興味を引いて、内部統制の構築・
実践を業務の一環ととらえ、当社グループとして全体最
適が取れるような形にしていきたいと思
います。

谷口 CSAの使い方は、会社によって幅があります。
日本では現場のものと考えがちですが、欧米ではワーク
ショップも、経営陣、中間管理職、現場のプロセスごと
の担当者など幅広く行われています。本来、内部統制に
かかる各人が、それぞれのレベルで自分たちが担って
いる統制をセルフアセスメントするのが望ましい姿で
す。CSAをそのように正しく理解してもらうのが一つ
の課題でしょう。日本でも役員向けの研修やワーク
ショップもかなり実施されるようになってきています。
我々も研修や意識付けでは、現場が出した結果をどのよ
うに判断するか役員向けに事前研修するようなプログラ
ムを入れるなどして、経営陣も関与するよう留意してい
ます。実行に当たっては、費用対効果が上がるように、



左から小原氏、後藤氏、谷口氏

いかに効率よく行うかが重要です。各人にやってもらえ
ばいいと、安易に考えることはできません。評価の経験
のない人に有効なアセスメント結果を出してもらうの
は、実は監査人が自分たちで評価するよりも難しいと
ころもあるのです。結果を出せるようなプロセスを設計し
これを実行していくスキルとマインドが必要です。ツール
の活用もポイントです。欧米でも、さまざまなツールの
活用によって効率的な実行が促され、CSA普及を大き
く後押ししました。質問のサンプルデータなどたくさん
ありますから、これらを活用して、効率性・有効性の
高いセルフアセスメントの仕組みをつくっていくこと
が、今後の日本の課題でしょう。

竹野 本日は貴重なお話ありがとうございました。

【アプリケーションID監査ログ機能画面】

いつ・誰が・どのIDを使用したか、ID使用状況をログ化!!

IT全般統制対応 ネットワーク統合管理ツール

LanScope Cat 6

アプリケーションID監査

5年連続No.1シェア
4850社 380万クライアントの実績

サポートサービス
満足度第1位

<http://www.motex.co.jp/>

エムオーテックス株式会社

【本社】〒532-0011 大阪市淀川区西中島5丁目12-12 エムオーテックス新大阪ビル
【東京】〒107-6022 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル22階(私書箱514)

TEL:06-6308-8989
TEL:03-5575-3102

IFRS対応の現状と求められるもの

「まずは取りかかる。そして感じるところから始めたい」

IFRS対応の状況とインパクト

——日本企業のIFRS導入への関心は？

古庄 今年7月、富士通総研は上場企業を対象にポストJ-SOXの経営課題についてアンケート調査を行いました。取り組むべき最重要課題として、回答企業621社中約3分の2にあたる415社が、IFRSへの対応を挙げています。すでに取り組み始めているのが67社、2年以内に対応予定としている会社が137社となっており、IFRS強制適用するかどうかの判断が出る2012年以前に取り組みを開始するという会社が半数近くです。IFRS導入への企業の関心の高さが伺えます。

対応に必要な期間は様々ではありません。影響の大小は会社の現状によっても異なりますし、会社がIFRS対応で何を狙うかによって全く変わってきます。たとえば、我々は富士通グループとしてIFRSに広く取り組んでいますが、その背景にはグローバルなガバナンス強化という狙いがあります。気をつけなければならないのは、2012年の決定を待っていて、2015年に間に合うかは微妙であること。実際には、もっと早くに始めなければならない企業が多いのではないのでしょうか。

——インパクトの範囲は？

古庄 会計へのインパクトは当然ありますが、むしろ業務プロセスへの影響が大きいのではないかと考えています。たとえば、収益の認識基準が変われば、契約の見直し、業務の見直し、システムの見直しが必要になります。業務プロセスが変われば統制が変わってくることもありますから、内部統制の議論も合わせて必要になるでしょう。汎用ソフトの持つリスクが問題として浮かび上がり、これまでの業務のやり方を見直す必要が出てくるかもしれません。また、当然、市場が見る数字が変われば、経営管理も影響を受けるでしょう。

IFRS適用に向けた課題の一つに、企業会計審議会は、「XBRLのIFRSへの対応」を挙げています。XBRLとは、財務情報をはじめとするビジネス報告書を作成・流通・利用するための標準言語です。金融庁のEDINETでは2008年から採用され、企業の財務報告書は紙ベースと並んでXBRL開示され、企業間比較、経年比較で

きるようになっていきます。こうした技術を使うことで、IFRS導入の狙いでもある国際的な比較可能性が格段に向上します。良い企業はそこで評価されて投資の対象となり、ひいては資本市場の活性化につながります。利用者の観点から見れば、IFRS導入は非常に大きなメリットがあると我々は見えています。



IFRS対応に求められるもの

——どのような能力を磨けばいいのでしょうか？

古庄 IFRSは原則主義ですから、会社の種々の会計方針はなぜこうなっているのか、概念フレームワークをまずしっかり理解した上で共有していくことが求められます。とくに経理部門では、社内や監査人と議論・共有するスキルを高めていくことが重要です。それにはeラーニングのような何らかの仕組みが必要となるでしょう。また、会社として決めなければならない方針がある一方で、現場にはいろいろなやり方があります。その方針の実行可能性、制約条件、補完的処理の存在やインパクトは現場でしかわかりません。IFRS導入に当たっては、これを現場と議論していかなければなりません。現場の人に必要な情報や考え方、切り口を示しながら、正しい結論にたどりつくには、コミュニケーション能力とリーダーシップが必要でしょう。

IFRSを学ぼうとするとき、当社では英語の原文で、読むところから始めさせています。私はCISAの資格をとったとき英語ベースで勉強しました。そのことで、そもそものフィロソフィーを理解できたように思います。

「ムービングターゲット」であるがゆえに、みなさん悩まされていますが、まずはとりかかることが重要です。IFRSとはどういうものかを感じるのところから始められるのがいいのではないのでしょうか。そこに、見えてくるものが必ずあるはずです。

——本日はありがとうございました。

CIA合格者対象オンライン講座

高度専門職スキル養成プログラム eラーニング販売開始!

千葉商科大学会計専門職大学院との提携により、大学院の講義を継続教育として受講していただくことが可能となりました。
先端的・実践的な講義により、知識を深めるチャンスです。

**IFRS (国際会計基準) 導入への動きは
もう始まっています。**

〈国際会計・ファイナンス〉

「国際財務報告基準の導入に向けた我が国の課題」 島田眞一教授
「国際金融と資金調達 (IFRS 時代の資金調達)」 泉正治客員教授
「減損会計」 菊原栄三客員教授

CIAで学んだ知識に奥行きを与えてみませんか?

〈内部統制・内部監査〉

「コーポレートガバナンス：誰がために鐘は鳴るのか?」 武見浩充教授
「会社法における内部統制」 矢田誠教授
「J-SOX、内部統制監査の今後」 松下芳男教授

CAATを具体的にイメージできますか?

〈CAAT・IT監査〉

「CAAT 中級：監査ツールの活用」 中村哲也客員講師



まずは CIA 合格者対象オンライン講座にアクセスしてください。

<https://member.abitus.co.jp/cpe/0907>

会員登録がお済でない方は、「新規会員登録」にお進みください。

**アビタスでは、廉価で充実した内容の講義により、
公認内部監査人 (CIA) の皆様の継続教育 (CPE) を支援しています。**

- | | |
|-------|---|
| 講座の特長 | <p>便利に インターネット講座のため、ご自宅の PC で時間を問わず受講いただけます。</p> <p>豊富な単位を 公認内部監査人として、体系的に理解を深めたい方、あるいはテーマごとに実践的な知識を得たい方、様々なご要望にお応えできる講座をご用意しております。</p> <p>廉価で 1CPE 単位あたり 2,000 円を目安に算出した、お得な価格体系となっております。</p> |
|-------|---|

お問合せ先

株式会社アビタス CPE 担当
TEL : 03-3299-3222 E-mail : cpe-faq@abitus.co.jp
(受付時間：平日 11:00 ~ 20:00・土日祭 10:00 ~ 20:00)
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー 15 F

毎週木曜日定休
(年末年始休業有)

IFRS コンソーシアム 公式 WEB サイトがオープンいたしました 法人会員募集スタート!

会員組織のメンバーは、専用のWEBサイトを通じ、主任研究員、アドバイザー、会員間での意見交換をすることができ、隔月に実施する IFRS 関連の講演会やパネルディスカッション、委員会の定例会 (限定、別途参加費必要) に参加することができます。
※詳しくは IFRS コンソーシアム WEB サイトをご覧ください



<http://www.ifrs.ne.jp>

アビタス通信 Vol.9 2009年9月30日発行

発行——株式会社アビタス
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー 15F
発行人——三輪豊明
編集担当—広報・笹原
abitus@abitus.co.jp TEL 03-3299-3223
本誌よりの無断転載・訳載を禁ず

アビタス・ネットワーク

【新宿】 〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー 15F
TEL 03-3299-3330 FAX 03-3299-3777
【八重洲】 〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 4F
TEL 03-3278-8800 FAX 03-3278-8801
【大阪】 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 2-5-2 新サンケイビル 8F
TEL 06-6341-1020 FAX 06-6341-1088